

第6回モノづくり支援施策のあり方検討部会会議録

日時：平成27年2月4日（水） 午後6時から午後8時

場所：クリエイション・コア東大阪 研修室C

○中小企業振興会議委員

出席委員：糸野委員、本多委員、森田委員、田中委員、丸谷委員、西松委員
阿児委員、吉田委員、大本委員

欠席委員：小杉委員、加來委員、高橋委員

○事務局

鶴山モノづくり支援室長、巽モノづくり支援室次長

辻井労働雇用政策室長、久保労働雇用政策室次長、土山労働雇用政策室次長

野下モノづくり支援室主査、中川モノづくり支援室主任

開会

1 はじめに

2 東大阪市モノづくり支援再興戦略（仮称）の最終報告（案）について

・東大阪市モノづくり支援再興戦略（仮称）の最終報告（案）について、資料1、資料2に沿って事務局より説明。

委員 資料1の高付加価値化に向けた支援の強化の重点施策で「魅力あるデザイン製品づくりを推進」とあるが、推進ではなく促進ではないのか。資料2では促進となっている。

→（事務局）ご指摘のとおり促進に変更する。

委員 資料2の56ページ「企業間及び産学官金連携に向けた取組を支援」について、見出しは産学官金連携となっているが、中身を読むと産学公民金という表現になっている。わざと違う表現で記述しているのか。

2点目として、資料2の57ページ、モノづくり人材の育成・確保、事業承継の促進の講じるべき施策に「市立産業技術支援センター機器整備事業」があり、人材育成・確保のため産業技術支援センターの測定機器等の充実を図るとあるが、測定機器の整備が人材育成の確保や事業承継にダイレクトにつながりにくいと思われる。確かに、測定機器や設備を公設試験研究機関で用意することで、機器を使える人材の能力を高めていくことができると思われるが、どちらかと言えば高付加価値化に入る施策のイメージがある。

3点目として、この間、部会で議論をしてきた、施策は充実しているにもかかわらず事業者うまく伝わっていないことに対する解決策が書かれていないのではないかと。窓口を設置したり情報発信したりという施策はあるが、全体の流れを分かり易いようにするといった課題が残ったのではないかと。

→ (事務局) 1点目について、大阪府が今年度より「EGおおさか」を全面に出して取り組んでおり、私共としても地域に根付いた産業振興施策を考えれば、産学公民金という表現が適切であると認識している。資料1と資料2の見出しについて、産学公民金という表現に修正する。

2点目の「産業技術支援センターの機器整備」について、産業技術支援センターでモノづくり大学校という事業に取り組んでいる。この事業は、産業技術支援センターの機器を活用して、モノづくりの中核人材を育成するという目的で実施している。委員ご指摘の通り、機器整備と人材育成はダイレクトには結び付きにくいことから、人材育成事業にも機器整備が有効活用されているという内容を追記する。

3点目の施策を分かり易く発信する施策については、販路開拓支援の中で総合相談窓口を用意しているが、やはり待ちの姿勢ではダメである。様々な情報発信ツールを用いて、施策を分かり易く適切に伝えていくという発想から、モノづくり支援施策を“つなぐ”橋渡しの強化というコンセプトを設定している。その役割の中核を担うのが、モノづくりワンストップ推進事業であり、販路系のコーディネータが小規模企業層を中心に現場に赴き、様々な施策を分かり易く説明していく。今よりも機動的な形をとっていけるように見直しをしていきたい。情報提供を進めていくという事と、情報発信ツールの1つである技術交流プラザへの搭載誘導を進めていく事、両方を実現していきたいと考えている。

委員 1点目と2点目については、説明いただいた内容で誤解がなくなると思われる。3点目については、待ちの姿勢ではなく攻めの姿勢で人を介して情報提供していく事は非常に効果的であると思われるが、アンケート結果ではホームページや市政だよりなどを見て施策を知るといった意見も多かった。人を介しての情報提供も重要であるが、もう一方で、人ではなくぱっと見て分かり易いツールも求められている。その点が課題になるのではないか。

→ (事務局) 情報というのは、4つのフレームのどこに位置付けるのかが非常に難しい。そのため、フレームではなくコンセプトの中で、“つなぐ”という表現を用いている。とは言え、非常に重要な施策であり、我々も従前にも増して積極的に取り組んでいきたいと考えている。そこで、経営課題のトップにあげられている販路開拓支援の中で総合的な情報発信という切り口で付け加えていきたい。中身としては、人、ホームページ、メール、市政だよりなどを用いて、分かり易い情報発信をするということを書き込む。

委員 前回の部会の中で、アンケート回収のため120社を訪問した話を盛り込んではどうかという提言があったが、どこかに記述するのか。

また、モノづくり人材の育成・確保、事業承継の促進の中で「円滑な事業承継及び技術継承に向けた取り組み」とあるが、具体的な施策が見えてこない。

→ (事務局) 前回の部会にて、アンケート回収のための企業訪問は非常に良い取り組みなので報告書に反映してはどうか、というご意見を頂戴した。職員で企業訪問をした旨を記述するとすれば、本編ではなくアンケートの参考資料の最後あたりになるのでは

いかと思われるので、書き込みを検討したい。

また、事業承継や技術継承については、検討部会の議論でも具体的な施策の体系が十分に見えなかった。例えば、技術継承で考えると、本部会で大田区で実施している匠の表彰制度を紹介したが、東大阪に馴染むのはどのような施策なのか見えていない。事業承継についても大きな課題であり、アンケート調査も行い事例のヒアリングも行ったが、非常に奥深く方策が見えていないのが現状である。そのため、資料2の58ページ「円滑な事業承継及び技術継承に向けた取り組み」の中には、残念ながら具体的な施策は書けていない。次年度の予算の中で、事業承継にかかる調査を行いたいと考えている。調査とヒアリングにより深堀をして、施策を作り出していく作業をしたい。あわせて、技術継承についても、表彰制度等の再構築に向けた検討が必要であると考えている。とりわけ、事業承継については、振興会議に諮り次のテーマにお願いできれば、事務局としては非常にありがたいと思っている。今年度、答えが明確に出せずに大変残念であるが、さらに深堀をして実状を踏まえた適切な施策をいち早く打っていききたい。

委員 事業承継に関しては、税金の問題なのか、人手の問題なのか、はっきり決めておかなければいけないのではないかと。ある程度、中堅の企業になると相続税の問題になると思われる。そうでない企業では、税金ではなく人手の問題になるのではないかと。また、技術継承については、例えば、溶接の技術を持った人が、退職してしまうと教える人がいなくなる。他の自治体では、リタイアした人材を斡旋し、指導役となる場合に補助をしているところがある。表彰制度も良いと思うが、表彰制度だけでは技術継承は難しいのではないかと。リタイアした方がマンツーマンで教えるような施策を構築すれば良いのではないかと。

委員 次年度、そのような点について様々な議論をしていくという理解で良いか。

→（事務局）特に議論いただきたいのは、事業承継である。ご指摘の通り、ある程度類型化していく必要があると認識している。技術継承については、部会のようなテーブルで議論するかどうかは検討中である。

委員 事業所数が減少することに対して行政は危機感を持っているのではないかと。モノづくり企業からすれば、極論を言うと事業所数の減少は構わない。技術がどう繋がっていくのが重要である。採算が合わないことから、人も雇えず後継ぎもいないため廃業するというのが、東大阪市の小規模企業の実状である。その時に、技術が継承されずに失われていくのが、モノづくりのまちという冠をかかげている以上大きな問題である。事業が承継され技術が継承されるのが一番の理想であるが、事業は続けられないが技術は継承されるという形もあるのではないかと。今までは、事業者数の減少がフォーカスされていたが、本当のモノづくりで言うと技術が消えてしまっている現状をどうするのかにフォーカスすべきである。今回、報告書の中に技術継承という言葉が入ったのは、非常にありがたいが、事業承継と技術継承が横並びであると、一緒の意味として捉えられるのではないかと。事業所がなくなれば技術は失われていくのだから技術継承は書かなくて良いのではと思われるかもしれない。難しいと思うが技術継承

をしていかなければ、モノづくりのサプライチェーンがどんどん壊れていくことになる。どんな施策が実施できるのかは検討を重ねていかなければいけないが、事業承継と技術継承は似て非なるものであるという説明はいれておいた方が理解されやすいのではないか。

→ (事務局) 資料2の58ページ「円滑な事業承継及び技術継承に向けた取り組み」の中で、事業承継と技術承継について、それぞれの課題や市の認識などを記載し、違いを明確にしてより分かりやすくしたい。個人的な認識としては、重要なのは集積の数ではなく、機能の維持である。機能を維持するためには、技術をどう維持・向上させていくのが重要である。より高度化させながらどう生産性を上げていくのか、その方法として、技術をつないでいくことが必要である。例えば、今まで親方としてヘラ絞りをやっていた方が辞めて、より大きなヘラ絞りの会社に働き手として機械設備を持っていくという事例も聞いている。このような取り組みができれば良いという思いはある。

委員 最近、現場で一番ニーズが高いのが人材の確保である。毎月、どこの企業に行っても人がいないという話を聞く。ハローワーク、アイデム、タウンワーク等に募集を出して個々の企業としては頑張っているけれども限界がある。育成しようにも技術継承しようにも若い人が来ない。来てもすぐ辞めるケースもある。福利厚生や教育方針など会社の受入体制の問題や来る人の問題もある。会社によっては、日本人ではダメだということで、海外からの受け入れを始めている会社もある。市など大きなくくりで人材確保に関する取り組みができれば企業は助かるのではないか。

→ (事務局) モノづくりという側面で言うと、依然として3Kイメージがあるのかもしれない。最近、大阪産業創造館のゲンバ男子が取り上げられているが、魅力的な職場であるということを伝える必要がある。資料2の57ページに「モノづくりのまちイメージアップ事業」をあげている。この事業は、特定の企業を応援するのではなく、モノづくり企業の優秀性、やりがいなどを学生・女性等に向けて分かりやすく発信するものである。それにより、モノづくりに魅力を感じ、誇りを持てるまちにしていきたい。若い人材の確保は非常に重要であると認識しており、このような取り組みをしていきたいと考えている。

委員 私事だが、私の学生を同友会さんに送り込み、中小企業のプロモーションビデオを撮るということを行っている。そういう形で、学生がどんどん企業と接することで、何かを探す・見つけるというのが非常に重要であると考えている。日本の教育は、どちらかと言えば中小企業に対してネガティブな印象である。地道ではあるが、実際に学生に現場を知ってもらう教育を大学側でもやっている。

皆様が心配しているテーマでもあるので、資料2の57ページ「モノづくりのまちイメージアップ事業」は、もう少し詳しく書いてはどうか。

→ (事務局) ご指摘の通り、詳しく書くこととする。

委員 例えば、樟蔭女子大学を卒業した新卒の子が、モノづくりの現場に入るのは考えにくいですが、子供が生まれてもう1度社会に出て働きたいという時に、モノづくり企業に

上手く繋げられるネットワークがあれば良いと考えている。30代の女性が技術を継承できるのであれば可能性があるのではないかと。

→ (事務局) そういう視点を含めて、学生や女性を対象にイメージアップを図りたい。これから、日本全体の就業層が減っていく中で、技術を維持・高度化させていくためには、人材をどう確保するのが非常に大きな課題である。例えば、女性だけの製造加工業のエストラボさんのような事例なども取り上げていけるのではないかと考えている。ご指摘いただいた角度で、取組みを進めていきたい。

委員 モノづくりから少し離れてしまうが人材確保の視点から話をすると、出産後の女性の社会復帰について、子供を預けられる保育施設がないのが問題である。労働相談でも働きたいが保育所が決まっていないので働けないという相談が多い。本来であれば、働きたい人が働く場所があれば保育所に預けるという制度である。今は、「働きたい」というのと「子供を預ける」というのが逆転している。人材確保で女性の力を使いたいというのであれば、子供を預けられる託児所・保育所の整備をしなければ進まない。

委員 このテーブルでは難しいが、そのような意見もあるので別の機会にでも考えていただきたい。

委員 資料2の再興戦略について、データではカラーの棒グラフが分かりやすかった。正式な報告書として提出する時は、白黒になるのか。

→ (事務局) 正式な報告書については、きれいな形で出したい思いはあるが、膨大な量なのでメインをカラーで印刷し、参考文書は白黒になるかもしれない。

委員 資料2のコラムについて、36ページの技術交流プラザに関するコラム1を読んで「なるほど」と思ったが、53ページの産業技術支援センターに関するコラム2を読むと分かりづらく感じた。建物の写真を掲載しているが場所が分からない。また、装置の写真を見ても何の装置がよく分からない。資料2の報告書は、非常にきれいにまとまっているが、コラム2でレベルが落ちている。産業技術支援センターもホームページを持っているようなので、掲載する画像をモノづくり大学校や少年少女発明クラブなどが表示されているトップページに変更してはどうか。

委員 報告書は、手に取って見ていただくことが重要である。きれいさや読みやすさなど読み手の事を考えるのは非常に重要な視点なので、コラム2の修正をお願いしたい。

→ (事務局) コラム2について、ご指摘通り修正を行う。

委員 この報告書は、どのように活用されるのか。

→ (事務局) 3月頃に開催される振興会議で部会長よりご報告をいただき、承認をもらう。その後、振興会議より市に対して提言いただき、提言いただいた施策を実施できるよう財政当局に働きかけていく。来年、再来年で実現できる施策もあれば、4年から5年かけて実現していく施策もあるかと思うが、概ね5年のスパンで報告書を作成している。

委員 ホームページで一般の市民がこの報告書を閲覧できるのか。

→ (事務局) ホームページに報告書を掲載し、情報の開示を行う。

委員 資料1は、分かりやすくまとめられているが、資料2の報告書の最初につけたりは

しないのか。

→ (事務局) 資料1については、資料2と参考資料の間か、資料2の冒頭か、どちらかに添付したいと考えている。また、報告書の冒頭に「はじめに」という項目があるので、「おわりに」という項目も用意した方が良いのではと思っている。

提言としては、資料2の報告書をもって終わりとなるが、「おわりに」では、2年間の本部会の活動に関する委員の皆様のご意見やアンケートでの企業の声聞いて東大阪市は今後どうすべきなのか等、フリーなご意見を頂戴し、その内容を「おわりに」という形でまとめさせていただければと考えている。5月頃に、そのような場を設け、あり方検討部会の締めとさせていただきたい。

委員 資料1は、報告書の内容がコンパクトにまとめられており分かりやすい。個人的には、冒頭に持ってくる方が良いのではないかと思う。場所はお任せするが、できるだけ分かりやすい位置にお願いしたい。また、「おわりに」については、通常このような報告書に入れるものなのか。

→ (事務局) 一般的には、入らないと思う。報告書の提言で終わってしまうのはもったいないと感じている。2年間ご議論いただいた内容を総括するような形で率直なご意見を頂戴できればと考えている。

委員 面白そうである。委員に対しての宿題はまだないのか。

→ (事務局) 現状では、宿題はない。

委員 待機児童の解消の話が出たが、中小企業家同友会からも、人材確保のため、人口の半分を占めている女性の活用をすすめていただきたいと要望を出している。そのために、待機児童の早期解消をまずは目指していただきたいが、あわせて、物理的な施設の整備に対する支援施策は考えられないか。モノづくり企業は男性ばかりの職場が多いため、トイレや更衣室が男子用しかない企業もある。女性が働きたいと言ってもトイレや着替える場所で困る企業が多いのではないか。東大阪市のモノづくり企業は、性別の差なく、また障害の有無にかかわらず広く働くことができる。そういう観点をに入れていけるような市の施策をお願いしたい。男性社会になったがために、人をいかに確保するかという話になっているのかもしれない。女性の男性にない視点で感じてもらえるモノづくりは、非常に魅力がある。そういった人材と一緒に働ける場を作ろうとすると、施設の整備もやっていかなければ募集すらできないのではないか。モノづくり企業の再興のためには、待機児童の解消も重要な視点である。記述するとすれば、モノづくり人材の育成・確保となるのではないか。

委員 女性社員が増えてきたので、トイレを改築しているのが現状のレベルである。施設に関する助成金については、厚生労働省の分煙に関するものしかなく、更衣室やトイレの整備に関するものはない。東大阪市が女性確保のために更衣室やトイレの整備に関する支援施策を実施できれば、東大阪市は光るのではないか。

委員 確かにモノづくり人材として、念頭にあるのが常に男性であった。今回は難しいかもしれないが、ご指摘いただいた視点は非常に重要である。例えば、先ほど提案のあった「おわりに」など、どこかに盛り込んだ方が良いのではないか。

3 その他

- ・最終報告案の修正・確認について、部会長に一任する旨、各委員了承。
- ・3月2日に開催を予定している中小企業振興会議における最終報告案について、部会長から報告する旨を説明。

4 閉会

「おわりに」に関する議論については、平成27年5月25日（月）18時よりクリエイション・コア東大阪において開催。

＝第6回モノづくり支援施策のあり方検討部会 終了＝